

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第26表)製造業を一〇〇として、鉱業一一五・一(前年一一六・三)、建設業一〇二・九(一〇三・三)、卸売・小売業九七・九(九九・五)、金融・保険業一三二・五(一三三・五)、不動産業一一九・一(一一八・一)、運輸・通信業一一五・一(一一七・四)、電気・ガス・水道業一三七・八(一四一・七)、サービス業一一七・四(一二〇・三)となっている。前年に比べて、不動産業をのぞいていずれも指数が低下しているが、このことは製造業の賃金上昇が前年にひきつづいて高かったことを物語っている。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業一三七・八であり、ついで金融・保険業一三二・五、不動産業一一九・一、サービス業一一七・四となっている。前年に比べると不動産業とサービス業の順位が入れ替わった。また、もっとも賃金が高いのは卸売業・小売業九七・九、製造業一〇〇となっている。

つぎに、製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第26表)、指数の増加した産業は出版・印刷(一二六・九から一二九・二)、鉄鋼(一二七・八から一三〇・二)、輸送用機械器具(一一一・八から一一四・二)などであり、これらの産業で賃金が相対的に上昇したことを示している。

低下した産業は、食料品・たばこ(八五・四から八五・一)、衣服(五六・九から五六・一)、パルプ・紙・紙加工品(一〇一・〇から九八・八)、ゴム(九八・二から九六・六)、非鉄金属(一一三・五から一一二・五)、金属製品(九九・一から九七・三)、電気機械器具(九五・三から九四・五)となっている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は鉄鋼一三〇・二であり、ついで出版・印刷一二九・二、化学一二四・二、輸送用機械器具一一四・二、非鉄金属一一二・五、一般機械器具一一二・五の順となっている。前年に比べて輸送用機械器具と非鉄金属の順位が入れ替わっている。もっとも賃金の低い産業は、衣服五六・一で、ついで繊維七二・六、木材・木製品七七・八、家具七九・〇の順となっている。

規模別賃金格差

八〇年における賃金の規模別格差をみると(第27表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇〇として、一〇〇～四九九人の規模は八〇・五(前年八一・一)、三〇～九九人の規模は六五・四(六六・四)、五～二九人の規模は五八・〇(五九・五)となっており、前年に比べて規模別賃金格差は拡大している。一九七〇年以降の長期的な推移をみると、いずれの規模の企業も一貫して指数が低下

し、規模別格差はとくに第一次石油ショック以後拡大の傾向を強めていることが看取できる。高度成長期においては、労働力の需給逼迫を通じて規模別賃金格差の縮小がみられたのであるが、石油ショック以降は労働力・需給が緩和し、規模別の労働生産性格差が、賃金格差に反映する傾向が強まったといえるであろう。

一九八〇年の製造業における規模別現金給与額の月別推移を第28表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人規模賃金はほぼ九〇%弱(最低で八二・五、最高で九二・五)であり、一般的にいうと一時金の支給月の格差が大きい。一〇〇～四九九人の規模はほぼ八〇%(最低で七一・〇、最高で八四・三)、三〇～九九人の規模でほぼ七〇%弱(最低で四九・五、最高で七六・五)となっており、一時金の支給される六月四九・五、七月五六・三、一二月五五・五ととくに低い。

## 地域別賃金格差

賃金の地域別格差は、調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは大阪九三・四(前年九四・二)、神奈川九一・〇(九一・五)、京都八八・四(八八・七)、兵庫八六・八(八七・七)、愛知八四・六(八四・四)、千葉八四・二(八四・二)、和歌山八三・四(八三・一)、広島八一・七(八一・五)、奈良八一・六(八一・八)、福岡八一・〇(八二・三)、北海道八〇・四(八〇・五)、埼玉八〇・二(八〇・七)となっており、全般的にみて東京とその他の県の賃金格差は若干拡大をみている。もっとも低いのは山形六四・七(前年六四・七)、鳥取六五・五(六五・七)、福島六五・五(六七・二)、秋田六五・九(六六・九)、鹿児島六五・九(六七・九)、島根六七・一(六八・一)、高知六七・六(六八・五)、岩手六九・〇(六八・七)、佐賀六九・四(六九・六)の順となっている。前年と同様に東北、九州、山陰地方の各県の賃金が低く、地域別賃金格差は拡大する傾向がみられる。

製造業で賃金をもっとも高いのは、神奈川九二・〇(前年九二・二)、ついで大阪九〇・九(九一・四)、兵庫八六・九(八六・九)、京都八五・九(八五・四)、和歌山八四・五(八四・四)、千葉八三・六(八三・八)、愛知八二・四(八二・五)、山口八二・六(八二・〇)、広島八二・二(八一・〇)の順となっている。もっとも低いのは秋田四八・二(四九・二)、ついで青森四九・八(四九・二)、鳥取五二・〇(五二・〇)、鹿児島五二・〇(五二・三)、山形五二・二(五二・〇)、岩手五三・五(五三・二)、島根五六・六(五六・七)、熊本五八・一(五七・一)、高知五八・一(五八・七)の順である。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---